

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
コード番号 1994 URL <http://www.t-cw.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 武治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 影山 信博

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

TEL 03-3271-1711

平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	11,207	△10.2	315	△23.0	258	△5.7	187	24.0
20年12月期	12,475	45.2	409	137.5	273	282.5	151	△50.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	21.45	—	3.0	1.6	2.8
20年12月期	17.29	—	2.4	1.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	16,050	6,423	40.0	733.11
20年12月期	17,003	6,261	36.8	714.22

(参考) 自己資本 21年12月期 6,423百万円 20年12月期 6,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△1,395	△56	591	857
20年12月期	1,747	△984	161	1,720

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		
20年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	87	57.8	1.4
21年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	87	46.6	1.4
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		53.1	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,400	△20.8	200	76.0	165	85.8	160	152.9	18.26
通期	9,700	△13.5	230	△27.0	175	△32.2	165	△12.2	18.83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 ― 社 (社名) 除外 1 社 (社名 株式会社スパジオデュエ)
 (注) 詳細は、15ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】【会計処理の変更】をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 9,553,011株 20年12月期 9,553,011株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 791,047株 20年12月期 785,617株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	6,623	1.4	338	△22.3	341	△17.0	307	161.5
20年12月期	6,531	17.6	435	19.5	411	11.9	117	△51.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	35.10	—
20年12月期	13.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	14,426	6,484	45.0	740.12
20年12月期	12,944	6,203	47.9	707.58

(参考) 自己資本 21年12月期 6,484百万円 20年12月期 6,203百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,380	47.8	230	289.3	220	231.2	215	278.2	24.54
通期	7,400	11.7	255	△24.7	245	△28.2	235	△23.6	26.82

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は相次いで打ち出された国内外の経済対策により、緩やかな回復基調が見られました。しかし、後半に入っても依然として設備投資は低調で雇用情勢も好転を見せない中、消費意欲も減退したままで推移してきました。

このような状況の下、当建築業界におきましては公共工事の縮減が引き続き、民間工事も設備投資が低調なため減少し、厳しさが増しております。

主力のPCカーテンウォール事業では、不動産市況の悪化から建設需要が縮小し競争が激化する中、アーキテクチュラルコンクリートカーテンウォール等他社との差別化製品の営業展開により受注拡大を図ってまいりました。

株式会社タカハシテクノの建築事業では、不動産有効活用の提案営業により売上拡大を図るとともに、環境関連製品の販売にも力をいれてまいりました。また、マンション販売の不振で厳しい受注競争が続くシステム収納家具事業では、受注活動の多様化により得意先の拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における当会社グループの業績は、売上高112億7百万円（前連結会計年度比10.2%減）、経常利益2億58百万円（前連結会計年度比5.7%減）、当期純利益1億87百万円（前連結会計年度比24.0%増）となりました。

なお、受注高は64億37百万円（前連結会計年度比47.9%減）であり、受注残高は104億32百万円（前連結会計年度比31.4%減）となりました。

②次期の見通し

建設業界は公共事業の縮減が今後も続き、民間の設備投資も低調なままに推移すると予想され、厳しい状況がさらに続くものと予想されますが、主力のPCカーテンウォール事業は、トップメーカーとして良質な製品を適正価格で工期どおり安全に提供することで、顧客の信頼を勝ち得て更なるシェアアップにつなげていく企業努力を行ってまいりたいと存じます。タカハシテクノは、不動産活用事業の充実に加えて、環境関連・不動産賃貸事業の拡充を図ってまいる所存であります。

次期の通期業績見通しと致しましては、建設工事の延期等の影響もあり、売上高は97億円（前連結会計年度比13.5%減）の見込みであります。

損益につきましては資材や労務費のコストダウンに努めますが、売上高の減少を受けて営業利益2億30百万円（前連結会計年度比27.0%減）、経常利益1億75百万円（前連結会計年度比32.2%減）、当期純利益1億65百万円（前連結会計年度比12.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に未成工事支出金の減少額 3 億 1 5 百万円及び仕入債務の減少額 1 7 億 5 3 百万円により 1 3 億 9 5 百万円の資金減少（前連結会計年度は 1 7 億 4 7 百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出 3 億 9 9 百万円及び定期預金の払戻しによる収入 2 億 5 0 百万円により 5 6 百万円の資金減少（前連結会計年度は 9 億 8 4 百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入による収入 6 億 1 百万円により 5 億 9 1 百万円の資金増加（前連結会計年度比 2 6 6. 3 % 増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 8 億 5 7 百万円（前連結会計年度比 5 0. 2 % 減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	54. 2	39. 8	42. 1	36. 8	40. 0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25. 3	20. 1	13. 5	6. 4	11. 2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	2. 2	2. 8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	18. 1	28. 0	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当の基本方針といたしましては、設備投資や研究開発投資等将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当性向を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、当初予定どおり 1 株当たり 10 円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、当期同様 1 株当たり 10 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(建設事業)

①受注形態

建設事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスク

建設事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社・子会社7社・関連会社1社及びその他の関係会社1社の計10社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

建設事業

当社はプレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を主たる業務としております。

中国の非連結子会社である大連高連幕牆有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

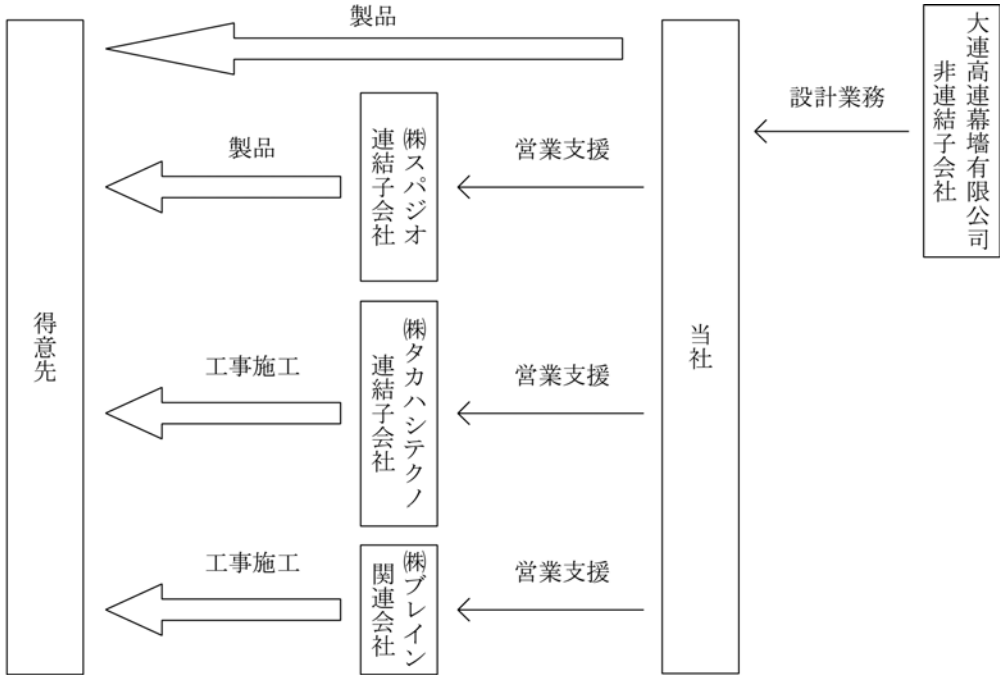
連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っており、(株)タカハシテクノは商業空間、アミューズメント空間、プール施工などに関する企画・設計・施工を行っております。また、関連会社(株)ブレインはスポーツ施設等の設計・施工を行っております。

その他の事業

非連結子会社の(株)アシェルは当社企業グループの保養所管理を行っており、その他の関係会社(有)ティーケー興産は、不動産賃貸管理業を営んでおります。

連結子会社(株)タラソシステムジャパン及び(株)TAW並びに非連結子会社の高橋カーテンウォール工業分割準備(株)は休眠状態であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他の事業

連結子会社	(株)タラソシステムジャパン(休眠会社)
	(株)TAW(休眠会社)
非連結子会社	(株)アシェル
	高橋カーテンウォール工業分割準備(株)(休眠会社)
その他の関係会社	(有)ティーケー興産

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は高層・超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーを本業とし、本業で上げた収益を収納家具・タラソテラピー・建築部門等に投資し成長を指向してきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に対応し、本業の技術力を高め、多角化の選択と集中により、収益力の向上に努めて行く方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループの中核であるプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の収益力を高め、また、多角化の収益を改善し、グループ全体で経常利益率5%の早期達成を経営指標と致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは建設需要の減少による本業のマーケット縮小に対応するため、イタリアからの収納家具輸入、商業施設の企画・設計・施工等、経営の多角化を積極的に進めてきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に伴い、本業でトレンドになりつつあるアーキテクチャルコンクリート(色付きコンクリート)をはじめとする技術を磨き、多角化の選別を行い、収益力を向上させてゆく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、中国を除く海外経済の回復が緩慢であることから、輸出の伸びもあまり期待できず、過剰感が一掃されぬまま設備・雇用の調整圧力が続くことが予想され、先行きの不透明さは払拭されません。

このような中で、建設業界を取り巻く事業環境はますます厳しいものになっていくものと思われます。

こうしたことを踏まえて、主力のPCカーテンウォール事業は、トップメーカーとして優れた技術力と商品開発力を顧客に提供することで、更なる信頼と満足度を勝ち得て受注拡大を図ってまいり所存であります。また、PCカーテンウォールの技術に注目した中国企業からの引合いもあり、この商機を生かせる体制を構築していきたいと存じます。

タカハシテクノは、新しく発足させた環境関連事業をさらに前進させて、収益性の高い事業へと育てていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 2,110,871	※4 997,362
受取手形・完成工事未収入金等	※6 2,168,974	※6 2,381,962
未成工事支出金	4,197,471	3,881,947
その他のたな卸資産	122,569	313,098
繰延税金資産	27,021	48,208
その他	208,261	153,488
貸倒引当金	△4,845	—
流動資産合計	8,830,326	7,776,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 4,364,403	※4 4,606,521
減価償却累計額	△2,746,546	△2,897,001
建物及び構築物（純額）	1,617,857	1,709,520
機械、運搬具及び工具器具備品	1,325,139	1,355,727
減価償却累計額	△1,091,188	△1,153,510
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	233,950	202,216
土地	※4 2,634,847	※4 2,697,937
リース資産	—	29,694
減価償却累計額	—	△1,414
リース資産（純額）	—	28,280
建設仮勘定	※4 25,392	33,391
有形固定資産合計	4,512,048	4,671,345
無形固定資産	175,050	173,453
投資その他の資産		
投資有価証券	272,070	270,690
投資不動産（純額）	※4 849,729	※4 844,006
保険積立金	968,551	997,193
繰延税金資産	525,460	482,093
その他	※3, ※5 958,998	※3 887,212
貸倒引当金	△89,150	△52,017
投資その他の資産合計	3,485,659	3,429,178
固定資産合計	8,172,758	8,273,978
資産合計	17,003,085	16,050,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,941,087	※6 1,188,024
短期借入金	※4 2,132,661	※4 2,050,834
1年内償還予定の社債	590,000	735,200
未払法人税等	41,165	54,476
未成工事受入金	1,935,119	1,734,893
完成工事補償引当金	40,070	30,900
賞与引当金	15,196	31,456
役員賞与引当金	25,000	24,000
工事損失引当金	11,000	58,200
その他	227,888	253,434
流動負債合計	7,959,187	6,161,419
固定負債		
社債	1,907,500	2,192,300
長期借入金	※4 233,339	※4 578,567
退職給付引当金	1,716	2,089
役員退職慰労引当金	308,744	338,013
その他	330,716	354,192
固定負債合計	2,782,016	3,465,162
負債合計	10,741,204	9,626,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金	1,668,856	1,668,856
利益剰余金	331,110	431,413
自己株式	△195,664	△196,449
株主資本合計	6,347,270	6,446,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△85,390	△23,323
評価・換算差額等合計	△85,390	△23,323
純資産合計	6,261,880	6,423,465
負債純資産合計	17,003,085	16,050,046

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	12,475,273	11,207,408
売上原価		
完成工事原価	10,704,681	9,870,414
売上総利益		
完成工事総利益	1,770,592	1,336,994
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,361,529	※1, ※2 1,021,828
営業利益	409,062	315,165
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,731	6,932
投資有価証券売却益	17,370	20,574
投資不動産賃貸料	63,444	51,877
為替差益	960	—
鉄屑売却収入	25,751	6,555
雑収入	65,049	64,019
営業外収益合計	183,308	149,960
営業外費用		
支払利息	32,265	41,576
社債利息	30,974	34,305
社債発行費	8,904	29,669
投資有価証券評価損	84,111	16,694
デリバティブ評価損	24,413	9,109
コンサルティング料	58,999	6,110
社債保証料	12,705	17,355
不動産賃貸費用	29,762	25,983
雑支出	36,501	26,196
営業外費用合計	318,637	207,001
経常利益	273,733	258,123
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,851	3,478
関係会社整理益	※3 148,417	—
特別利益合計	153,268	3,478
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,460	※4 2,336
減損損失	※5 119,318	—
特別損失合計	120,778	2,336
税金等調整前当期純利益	306,224	259,265
法人税、住民税及び事業税	50,716	10,591
過年度法人税等戻入額	34,031	38,517
法人税等調整額	69,825	22,179
法人税等合計	154,572	71,288
当期純利益	151,651	187,977

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,542,968	4,542,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,542,968	4,542,968
資本剰余金		
前期末残高	1,668,856	1,668,856
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,668,856	1,668,856
利益剰余金		
前期末残高	267,188	331,110
当期変動額		
剰余金の配当	△87,729	△87,673
当期純利益	151,651	187,977
当期変動額合計	63,922	100,303
当期末残高	331,110	431,413
自己株式		
前期末残高	△194,655	△195,664
当期変動額		
自己株式の取得	△1,008	△785
当期変動額合計	△1,008	△785
当期末残高	△195,664	△196,449
株主資本合計		
前期末残高	6,284,357	6,347,270
当期変動額		
剰余金の配当	△87,729	△87,673
当期純利益	151,651	187,977
自己株式の取得	△1,008	△785
当期変動額合計	62,913	99,517
当期末残高	6,347,270	6,446,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,401	△85,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88,791	62,066
当期変動額合計	△88,791	62,066
当期末残高	△85,390	△23,323
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,401	△85,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88,791	62,066
当期変動額合計	△88,791	62,066
当期末残高	△85,390	△23,323
純資産合計		
前期末残高	6,287,759	6,261,880
当期変動額		
剰余金の配当	△87,729	△87,673
当期純利益	151,651	187,977
自己株式の取得	△1,008	△785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88,791	62,066
当期変動額合計	△25,878	161,584
当期末残高	6,261,880	6,423,465

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	306,224	259,265
減価償却費	230,370	270,391
減損損失	119,318	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,851	△3,478
投資有価証券評価損益 (△は益)	84,111	16,694
デリバティブ評価損益 (△は益)	24,413	9,109
固定資産除却損	1,460	2,336
関係会社整理益	△148,417	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,221	29,269
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	15,180	△9,170
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,500	47,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,908	16,260
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△1,000
受取利息及び受取配当金	△10,731	△6,932
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,370	△3,797
支払利息	32,265	41,576
社債利息	30,974	34,305
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,692	△212,987
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,052,301	315,524
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,393	△190,528
保険積立金の増減額 (△は増加)	△25,572	△28,642
その他の資産の増減額 (△は増加)	129,580	48,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,395,744	△1,753,063
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	859,347	△200,225
その他の負債の増減額 (△は減少)	86,918	30,337
その他	6,515	6,879
小計	2,037,906	△1,281,796
利息及び配当金の受取額	10,672	7,176
利息の支払額	△62,413	△73,969
法人税等の支払額	△101,819	△46,924
事業撤退損失	△136,635	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,747,710	△1,395,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,000	—
定期預金の払戻による収入	—	250,000
有形固定資産の取得による支出	△922,953	△399,753
無形固定資産の取得による支出	△1,792	△400
投資有価証券の取得による支出	△206,979	△109,673
投資有価証券の売却による収入	236,381	160,222
関係会社株式の取得による支出	△50,000	—
貸付けによる支出	△119,500	△3,200
貸付金の回収による収入	11,822	46,566
出資金の払込による支出	—	△100
会員権の売却による収入	3,200	—
事業譲渡による収入	100,000	—
その他	72	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984,748	△56,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	476,000	△210,000
長期借入れによる収入	280,000	601,000
長期借入金の返済による支出	△46,980	△127,599
社債の発行による収入	300,000	1,100,000
社債の償還による支出	△595,000	△670,000
割賦債務の返済による支出	△49,744	—
割賦契約の解約による支出	△102,000	—
建設協力金の返済による支出	△11,748	△11,664
自己株式の取得による支出	△1,008	△785
リース債務の返済による支出	—	△1,484
配当金の支払額	△87,922	△87,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,595	591,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,149	△3,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	920,408	△863,509
現金及び現金同等物の期首残高	800,463	1,720,871
現金及び現金同等物の期末残高	1,720,871	857,362

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 5社 株式会社スパジオ 株式会社スパジオデュエ 株式会社タラソシステムジャパ ン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕牆有限公司 株式会社アシェル 高橋カーテンウォール工業 分割準備株式会社 上記のうち、高橋カーテンウォール 工業分割準備株式会社は、平成20年3 月10日に設立したものであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社はその総資産、売上 高、当期純損益及び利益剰余金等か らみて、いずれも小規模であり、か つ、全体としても連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため、連 結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 4社 株式会社スパジオ 株式会社タラソシステムジャパ ン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW なお、株式会社スパジオデュエ は、平成21年6月2日に特別清算結 了により当連結会計年度より連結 の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕牆有限公司 株式会社アシェル 高橋カーテンウォール工業 分割準備株式会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関 連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕牆有 限公司 株式会社アシェ ル 高橋カーテンウ ォール工業分割 準備株式会社 関連会社 筑波国際運営株式会社 株式会社ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社について持分法 を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子 会社3社及び関連会社2社は、それ ぞれ当期純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全 体としても重要性がないため、持分 法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関 連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕牆有 限公司 株式会社アシェ ル 高橋カーテンウ ォール工業分割 準備株式会社 関連会社 株式会社ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社について持分法 を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子 会社3社及び関連会社1社は、それ ぞれ当期純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全 体としても重要性がないため、持分 法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 デリバティブ取引…時価法 たな卸資産 未成工事支出金…個別法による原価法 材料…総平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び投資不動産 …親会社及び連結子会社3社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。その他連結子会社2社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械・運搬具・工具器具備品 3年～12年	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 …同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 デリバティブ取引…同左 たな卸資産 未成工事支出金…同左 材料…同左 貯蔵品…同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) …親会社及び連結子会社2社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。その他連結子会社2社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械・運搬具・工具器具備品 3年～12年

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>…定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費…支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金…当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び連結子会社1社は当連結会計年度より機械装置の耐用年数について、平成20年法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた10～12年の耐用年数を8～9年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は12,550千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,550千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>…同左</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費…同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金…同左</p> <p>(2) 工事損失引当金…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金…完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金…当社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金…当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 投資損失引当金…関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、連結貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金…同左</p> <p>(4) 賞与引当金…同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金…</p> <p>(6) 退職給付引当金…同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年7月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改定し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨 への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理しており ます。 (ヘ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準 によっております。 (ト)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。 (チ)その他 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨 への換算基準 同左 (ヘ)完成工事高の計上基準 同左 ————— (チ)その他 消費税等の会計処理方法 同左 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっておりま す。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない短期的投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「鉄屑売却収入」(前連結会計年度22,889千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超え重要性が増したため、また、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度23,243千円)及び「コンサルティング料」(前連結会計年度12,400千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超え重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 受取手形割引高 221,231千円	—————
2 受取手形裏書譲渡高 397,355千円	—————
※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 その他(関係会社株式) 56,000千円 その他(関係会社出資金) 41,469千円	※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 その他(関係会社株式) 56,000千円 その他(関係会社出資金) 41,469千円
※4 下記の資産について、長期借入金233,339千円、 短期借入金946,661千円の担保に供しております。 現金預金 60,000千円 建物 110,739 土地 179,216 建設仮勘定 12,972 投資不動産 717,841 計 1,080,769千円	※4 下記の資産について、長期借入金578,567千円、 短期借入金1,174,834千円の担保に供しております。 現金預金 60,000千円 建物 392,636 土地 497,218 投資不動産 716,097 計 1,665,952千円
※5 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金 18,200千円を控除しております。	—————
※6 当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、 期末日満期手形については満期日に決済が行われ たものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次の とおりであります。 受取手形 46,164千円	※6 当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、 期末日満期手形については満期日に決済が行われ たものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次の とおりであります。 受取手形 101,100千円 支払手形 20,260

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 481,845千円 賞与引当金繰入額 5,899 役員賞与引当金繰入額 25,000 役員退職慰労引当金繰入額 26,350 地代家賃 156,792 雑費 198,966	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 116,664千円 従業員給料手当 370,583 賞与引当金繰入額 12,548 役員賞与引当金繰入額 24,000 役員退職慰労引当金繰入額 29,269 雑費 152,543												
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、3,458千円であります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,376千円であります。												
※3 関係会社整理益 (株)TAWのタラソテラピー事業からの撤退及び(株)タラソシステムジャパンのタラソテラピー事業の譲渡に伴うものであり、主な内訳は下記のとおりであります。 (1)株TAW 割賦未払金の債務免除益 388,873千円 割賦契約の解約に伴う解約金 △102,000千円 賃貸借契約の解約に伴う解約金 △123,900千円 追加家賃等の支払 △15,506千円 (2)株タラソシステムジャパン 事業譲渡損 △1,820千円													
※4 固定資産除却損 機械・運搬具・工具器具備品 1,460千円	※4 固定資産除却損 機械・運搬具・工具器具備品 2,336千円												
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>件数</th></tr><tr><td>千葉県</td><td>賃貸不動産</td><td>建物及び土地</td><td>4件</td></tr><tr><td>東京都</td><td>賃貸不動産</td><td>建物及び土地</td><td>1件</td></tr></table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び遊休不動産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産5件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失119,318千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.61%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	件数	千葉県	賃貸不動産	建物及び土地	4件	東京都	賃貸不動産	建物及び土地	1件	
場所	用途	種類	件数										
千葉県	賃貸不動産	建物及び土地	4件										
東京都	賃貸不動産	建物及び土地	1件										

(連結株主資本等変動計算書関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,155,975	319,298	12,475,273	—	12,475,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	33	33	(33)	—
計	12,155,975	319,331	12,475,306	(33)	12,475,273
営業費用	11,545,621	520,697	12,066,319	(109)	12,066,210
営業利益(△営業損失)	610,353	△201,366	408,986	76	409,062
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	12,815,430	1,268,643	14,084,074	2,919,010	17,003,085
減価償却費	186,240	35,656	221,897	—	221,897
資本的支出	192,602	636,388	828,991	—	828,991

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソセラピー(海洋療法)に関する事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,931,697千円であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(預金)及び長期投資資産(投資有価証券及びその他)等であります。

4 当連結会計年度の減損損失119,318千円は、全て全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	714円22銭	733円11銭
1株当たり当期純利益	17円29銭	21円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	151,651	187,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,651	187,977
普通株式の期中平均株式数(株)	8,770,688	8,763,433
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権 179個)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 753,442	※1 544,038
受取手形	239,755	※7 522,581
完成工事未収入金	1,173,679	1,658,680
未成工事支出金	2,401,390	3,356,756
材料貯蔵品	59,018	53,774
短期貸付金	※3 445,714	※3 515,894
前払費用	39,405	36,707
繰延税金資産	27,021	48,208
未収入金	※2 75,323	※2 46,998
その他	35,762	23,053
貸倒引当金	△6,200	—
流動資産合計	5,244,313	6,806,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,331,235	2,422,576
減価償却累計額	△1,666,971	△1,723,097
建物（純額）	664,264	699,479
構築物	1,248,545	1,265,832
減価償却累計額	△986,410	△1,022,700
構築物（純額）	262,135	243,131
機械及び装置	890,216	911,869
減価償却累計額	△729,246	△776,995
機械及び装置（純額）	160,970	134,873
車両運搬具	45,857	36,007
減価償却累計額	△43,353	△34,493
車両運搬具（純額）	2,503	1,513
工具、器具及び備品	315,640	333,512
減価償却累計額	△251,754	△273,755
工具、器具及び備品（純額）	63,886	59,757
土地	2,200,718	2,200,718
リース資産	—	29,694
減価償却累計額	—	△1,414
リース資産（純額）	—	28,280
建設仮勘定	12,420	31,050
有形固定資産合計	3,366,899	3,398,804
無形固定資産		
借地権	97,297	97,297
ソフトウェア	3,012	3,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
その他	6,081	4,835
無形固定資産合計	106,390	105,144
投資その他の資産		
投資有価証券	269,614	268,234
関係会社株式	※4 416,000	416,000
出資金	3,000	3,000
関係会社出資金	41,469	41,469
長期貸付金	38,440	3,644
関係会社長期貸付金	5,544,208	3,238,000
投資不動産	※1 1,163,382	※1 1,163,382
減価償却累計額	△313,652	△319,375
投資不動産（純額）	849,729	844,006
保険積立金	968,551	997,193
差入保証金	558,882	561,407
会員権	48,890	48,890
繰延税金資産	526,729	482,782
その他	81,917	80,656
貸倒引当金	△5,120,150	△2,869,017
投資その他の資産合計	4,227,283	4,116,267
固定資産合計	7,700,573	7,620,216
資産合計	12,944,887	14,426,909
負債の部		
流動負債		
支払手形	436,759	※7 539,489
工事未払金	417,680	492,394
短期借入金	※1 2,086,000	※1 1,686,000
1年内償還予定の社債	590,000	735,200
未払金	75,517	56,553
未払法人税等	15,201	14,821
未払費用	70,931	77,721
未成工事受入金	688,472	1,605,972
預り金	8,102	8,562
前受収益	4,496	3,955
完成工事補償引当金	40,070	30,900
賞与引当金	11,992	25,672
役員賞与引当金	25,000	24,000
工事損失引当金	6,000	50,700
設備関係支払手形	21,166	2,561
リース債務	—	4,454
流動負債合計	4,497,389	5,358,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定負債		
社債	1,907,500	2,192,300
役員退職慰労引当金	308,744	338,013
長期預り保証金	27,602	27,502
リース債務	—	25,239
固定負債合計	2,243,846	2,583,055
負債合計	6,741,235	7,942,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金		
資本準備金	1,135,742	1,135,742
その他資本剰余金	533,114	533,114
資本剰余金合計	1,668,856	1,668,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	272,880	492,844
利益剰余金合計	272,880	492,844
自己株式	△195,664	△196,449
株主資本合計	6,289,041	6,508,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△85,390	△23,323
評価・換算差額等合計	△85,390	△23,323
純資産合計	6,203,651	6,484,896
負債純資産合計	12,944,887	14,426,909

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	6,531,970	6,623,969
売上原価		
完成工事原価	5,433,078	5,569,401
売上総利益		
完成工事総利益	1,098,892	1,054,567
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,150	102,180
従業員給料手当	211,260	235,931
賞与引当金繰入額	4,067	7,830
役員賞与引当金繰入額	25,000	24,000
役員退職慰労引当金繰入額	26,350	29,269
役員退職慰労金	78	—
退職給付費用	30,519	24,384
法定福利費	31,905	40,141
福利厚生費	1,938	3,395
修繕維持費	6,727	5,184
事務用品費	6,289	6,927
通信交通費	21,820	28,867
動力用水光熱費	1,482	1,538
広告宣伝費	7,166	6,627
貸倒引当金繰入額	—	2,669
交際費	3,604	5,732
寄付金	—	50
地代家賃	64,834	60,030
減価償却費	5,533	6,233
租税公課	19,658	18,287
保険料	621	2,204
雑費	※3 103,123	※3 104,368
販売費及び一般管理費合計	663,134	715,856
営業利益	435,758	338,711
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 27,910	※2 21,958
投資有価証券売却益	17,370	20,574
投資不動産賃貸料	※2 105,751	※2 103,954
業務受託料	※2 60,000	※2 42,000
雑収入	※2 104,272	51,081
営業外収益合計	315,305	239,569

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	29,391	25,006
社債利息	30,974	34,305
社債発行費	8,904	29,669
社債保証料	12,705	17,355
投資有価証券評価損	83,334	16,694
デリバティブ評価損	24,413	9,109
不動産賃貸費用	72,069	72,943
コンサルティング料	58,999	6,110
雑支出	18,968	25,892
営業外費用合計	339,760	237,086
経常利益	411,303	341,193
特別利益		
貸倒引当金戻入額	※4 30,462	—
債務保証損失引当金戻入額	※4 263,000	—
特別利益合計	293,462	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,460	※1 2,336
貸倒引当金繰入額	※5 355,000	—
減損損失	※6 119,318	—
特別損失合計	475,778	2,336
税引前当期純利益	228,987	338,857
法人税、住民税及び事業税	8,806	8,458
過年度法人税等	32,571	—
法人税等調整額	69,958	22,760
法人税等合計	111,336	31,219
当期純利益	117,651	307,638

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,542,968	4,542,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,542,968	4,542,968
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,135,742	1,135,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,135,742	1,135,742
その他資本剰余金		
前期末残高	533,114	533,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	533,114	533,114
資本剰余金合計		
前期末残高	1,668,856	1,668,856
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,668,856	1,668,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	242,959	272,880
当期変動額		
剰余金の配当	△87,729	△87,673
当期純利益	117,651	307,638
当期変動額合計	29,921	219,964
当期末残高	272,880	492,844
利益剰余金合計		
前期末残高	242,959	272,880
当期変動額		
剰余金の配当	△87,729	△87,673
当期純利益	117,651	307,638
当期変動額合計	29,921	219,964
当期末残高	272,880	492,844
自己株式		
前期末残高	△194,655	△195,664

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△1,008	△785
当期変動額合計	△1,008	△785
当期末残高	△195,664	△196,449
株主資本合計		
前期末残高	6,260,128	6,289,041
当期変動額		
剰余金の配当	△87,729	△87,673
当期純利益	117,651	307,638
自己株式の取得	△1,008	△785
当期変動額合計	28,912	219,178
当期末残高	6,289,041	6,508,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,401	△85,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88,791	62,066
当期変動額合計	△88,791	62,066
当期末残高	△85,390	△23,323
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,401	△85,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88,791	62,066
当期変動額合計	△88,791	62,066
当期末残高	△85,390	△23,323
純資産合計		
前期末残高	6,263,529	6,203,651
当期変動額		
剰余金の配当	△87,729	△87,673
当期純利益	117,651	307,638
自己株式の取得	△1,008	△785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88,791	62,066
当期変動額合計	△59,878	281,245
当期末残高	6,203,651	6,484,896

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 …個別法による原価法 (2) 材料…総平均法による原価法 (3) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 未成工事支出金 …同左 (2) 材料…同左 (3) 貯蔵品…同左 (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 …同左 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 9年 工具器具・備品 3年～9年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当事業年度より機械装置の耐用年数について、平成20年法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた10～12年の耐用年数を8～9年に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は12,484千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,484千円減少しております。 (2) 無形固定資産 …同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
		<p>(3) リース資産</p> <p>…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費…支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費…同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金…同左
	<p>(2) 工事損失引当金…当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金…完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)を計上しております。</p>	<p>(2) 工事損失引当金…同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金…同左</p> <p>(4) 賞与引当金…同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金…同左</p> <p>(6) 退職給付引当金…同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年7月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改定し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(7) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (8) 投資損失引当金…関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、貸借対照表上では、投資額から控除しております。	(7) 役員退職慰労引当金…同左 —————
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	同左
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 【重要な会計方針等の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度21,021千円)及び「コンサルティング料」(前事業年度12,400千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
※1 下記の資産について、短期借入金900,000千円の担保に供しております。 現金預金 60,000千円 投資不動産 521,429 計 581,429千円 なお、上記のほか子会社(株)タカハシテクノの短期借入金46,661千円及び長期借入金233,339千円に対して、投資不動産196,412千円を担保に供しております。			※1 下記の資産について、短期借入金900,000千円の担保に供しております。 現金預金 60,000千円 投資不動産 519,685 計 579,685千円 なお、上記のほか子会社(株)タカハシテクノの短期借入金255,988千円及び長期借入金210,687千円に対して、投資不動産196,412千円を担保に供しております。		
※2 未収入金には関係会社へのものが65,860千円含まれております。			※2 未収入金には関係会社へのものが45,994千円含まれております。		
※3 短期貸付金には関係会社へのものが400,000千円含まれております。			※3 短期貸付金には関係会社へのものが475,000千円含まれております。		
※4 関係会社株式に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。			—		
5 下記の会社に対して以下の保証を行っております。			5 下記の会社に対して以下の保証を行っております。		
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容
株式会社スバジオ	19,456	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証	株式会社スバジオ	955	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証
株式会社タカハシテクノ	280,000	借入保証	株式会社タカハシテクノ	526,151	借入保証
計	299,456	—	計	527,106	—
6 受取手形割引高 211,231千円			※7 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 101,100千円 支払手形 20,260		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)												
※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 88千円 車輛運搬具 11 工具器具・備品 1,360 計 1,460千円	※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 329千円 工具器具・備品 2,006 計 2,336千円												
※2 受取利息配当金には関係会社からのものが、18,820千円及び投資不動産賃貸料には関係会社からのものが、48,662千円含まれております。また業務受託料には関係会社からのものが、60,000千円含まれており、雑収入には関係会社からの受取手数料27,050千円が含まれております。	※2 受取利息配当金には関係会社からのものが、16,768千円及び投資不動産賃貸料には関係会社からのものが、52,077千円含まれております。また業務受託料には関係会社からのものが、42,000千円含まれております。												
※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は3,458千円であります。	※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,376千円であります。												
※4 特別利益の貸倒引当金戻入額の内25,000千円及び債務保証損失引当金戻入額263,000千円は、関係会社に対するものであります。	_____												
※5 貸倒引当金繰入額355,000千円は、関係会社に対するものであります。	_____												
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	_____												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>件数</th></tr><tr><td>千葉県</td><td>賃貸不動産</td><td>建物及び土地</td><td>4 件</td></tr><tr><td>東京都</td><td>賃貸不動産</td><td>建物及び土地</td><td>1 件</td></tr></table>	場所	用途	種類	件数	千葉県	賃貸不動産	建物及び土地	4 件	東京都	賃貸不動産	建物及び土地	1 件	
場所	用途	種類	件数										
千葉県	賃貸不動産	建物及び土地	4 件										
東京都	賃貸不動産	建物及び土地	1 件										
当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。													
事業用資産及び遊休不動産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産5件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失119,318千円として特別損失に計上しております。													
なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.61%で割り引いて算定しております。													

(株主資本等変動計算書関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	707円58銭	740円12銭
1株当たり当期純利益	13円41銭	35円10銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	117,651	307,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	117,651	307,638
普通株式の期中平均株式数(株)	8,770,688	8,763,433
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権179個)	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

退任予定取締役

上村 良治 (常務取締役大阪支店長)